

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	地域創生プロジェクト		実施期間	平成27年度～	テーマ	その他（地域創生）	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の人口は平成17年の10,060人をピークに減少に転じ、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など様々な面での影響が懸念されている。これらの人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、本町の実情を踏まえた「宇治田原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定することとしており、その検討項目(案)として、「宇治田原町における安定した雇用を創出する」、「宇治田原町への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つを掲げている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>【雇用】町内における安定した雇用を創出するため、企業立地や住民の新規雇用に対する補助を実施する。                  【観光】新たな観光資源の発掘や既存観光施設の充実など、観光振興をテーマに町の活性化を図る。                  【子育て支援】子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、安心して子育てができるまちにすることで、定住促進や出生数の増加につなげていく。</p>							
	総事業費（千円）	35,131	本年度事業費（千円）	35,131	交付金額（千円）	8,615		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	企業立地促進助成金	交付対象事業	企業の立地を促進し、町内経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、工業団地等への進出及び町内在住者の新規雇用を行った企業に対し助成金を交付。			○事業場設置助成金 ・交付実績：10,085,000円 ・交付事業者：1社		
	高校生通学費補助金	交付対象事業	鉄軌道がない本町の地理的条件を考慮し、高校等への通学費用（バス定期代等）に対する支援を実施し、保護者負担の軽減を図る。			○高校生通学費補助金 ・補助件数：235件  ※27年度より補助内容を拡充し、世帯の住民税所得割額合計が一定額以下の世帯については、初乗り運賃分の学期通学定期額を控除した残額の全額を補助。		
	児童遊園等整備事業	交付対象事業	子育て環境の充実を図るため、町が主体となって児童遊園の整備拡充及び維持管理を行う。			○児童遊園の遊具整備、維持管理等を実施 ・児童遊園遊具設置工事 2箇所（荒木・立川） ・児童遊園遊具修繕工事 1箇所（立川） ・保守点検委託（児童遊園29か所） ・児童遊園遊具修繕（老中児童遊園ほか）		
	町内雇用促進助成事業	関連事業	町内在住者を正規雇用した事業者に対し助成金を交付。（地方創生先行型事業）			○町内雇用促進助成金 ・交付実績：600,000円 ・新規雇用者：3人 ・交付事業者：3社		
	保育所運営充実事業	関連事業	クラス専任（副担任）の臨時保育士を配置し保育の充実を図る。（地方創生先行型事業）			○月額制の臨時雇用保育士を配置 低月齢クラスである0歳児1歳児クラスの副担任として、0歳児クラス2名、1歳児クラス1名の計3名の保育士を配置		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宇治田原町

	子育てサービス利用支援事業	関連事業	子育て情報誌の発行や専門職員による子育て相談等を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て相談窓口開設(H27.10～)</li> <li>・相談件数 計28件</li> <li>○子育て情報誌の作成・発行</li> <li>・未就学児童用情報誌「宇治田原町 子育て支援のしおり」</li> <li>・小学生以上用情報誌「小学生から高校生の子育て支援」</li> </ul>	
	多子家庭応援保育料軽減事業	関連事業	子どもが複数いる世帯について、保育料の負担を軽減する。(軽減対象を第1子・第2子にも拡大)	○保育料の第3子以降無償化の対象範囲を府制度に合わせ、小学生から18歳未満までに拡充したほか、新たに第1子、第2子に対する軽減を実施。	
住民協働事業	観光振興計画策定事業	交付対象事業	観光的魅力の向上と町の活性化を図るため、その指針となる観光振興計画を住民ワークショップの開催等を通じ策定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「宇治田原町観光振興計画」を策定(H28.3)</li> <li>・計画策定委員会 3回</li> <li>・計画策定委員会専門部会 5回</li> <li>・ワークショップ開催 1回</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> </ul>	
	末山・くつわ池自然公園整備事業	交付対象事業	主要観光スポットである末山・くつわ池自然公園の計画的な施設整備を管理者である地元生産森林組合と連携して行い、利用者の快適性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○末山・くつわ池自然公園整備事業(施設内道路舗装及び付属工事)</li> <li>・舗装工事:テニスコート横トイレ～みどりの広場間</li> <li>・舗装工事延長 L=303m</li> <li>・横断側溝工 300A L=4.0m</li> </ul>	
	パパの子育て応援事業	交付対象事業	父親が主役の子育て講座、交流会を子育てサークルの協力のもとで実施し、子育てへの不安解消、育児参加の促進、虐待防止につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○父親による妊婦体験、食育指導、ふれあい遊び講座等の実施。参加者には父子手帳や育児に関する冊子を配布。</li> <li>・11回開催</li> <li>・参加者:大人98人(うち父親27人)、子ども86人 計184人</li> </ul>	
	地域子育て支援事業	関連事業	地域との協働により、交流の場づくりや子育てサポート登録制度の運用等を実施	○地域子育て支援センター及び「みんなの家」の運営や家庭支援カウンセリング事業、ファミリーサポート事業等の子育て支援を実施。	
成果指標①	成果指標の目標数値	末山・くつわ池自然公園等施設利用状況：10,280人以上 (H26年)		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	末山・くつわ池自然公園等施設利用状況：11,570人 (H27年)
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	末山・くつわ池自然公園施設における計画的な整備が進捗していることにより、利用者の利便性や快適性の向上が図られ、利用者数の増加に繋がっていると考えられる。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	町内雇用促進助成金助成件数：7件以上 (H26年度)		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	町内雇用促進助成金助成件数：3件 (H27年度)
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	町内企業の求人数は堅調だが、雇用環境の改善により町外の求人も増えている状況にあり、町内企業への就職者が想定ほど増えなかった。今後、課題となっている住民と町内企業とのマッチングに取り組む必要がある。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宇治田原町

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>「雇用」「観光」「子育て支援」の各分野において事業を着実に推進し、町内における雇用環境の改善、観光資源の発掘や観光施設の充実、子どもを産み育てやすいまちづくりといった地域の創生に資する効果を生むことができた。</p> <p>今後は、平成27年度に策定した「宇治田原町まち・ひと・しごと創生総合戦略（地域創生総合戦略）」に基づき、これらの取組を更に充実・加速化していくこととしている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>国の地方創生交付金を活用した事業と府のみらい戦略一括交付金を活用した事業、町単独事業等とを組み合わせ、プロジェクトとして一体的に推進することで、幅広い分野で地域創生に資する効果を挙げることができた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>町の今後の観光施策の指針となる「宇治田原町観光振興計画」の策定にあたっては、府の「まちの仕事人」と連携して取り組んでおり、今後、計画の推進にあたっても府と連携して進めていく予定としている。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>町内への企業立地の促進、住民の就業支援に取り組むことで、将来的な固定資産税や住民税の増収が期待できる。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>子育て支援については、これまでからまちづくりの重要な柱として積極的に充実を図ってきており、地域創生プロジェクトの中で更なる拡充に取り組んだ結果、近隣市町の中でも子育て支援が手厚いまちというイメージができつつある。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。